

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）
【会社名】	株式会社アールエイジ
【英訳名】	EARLY AGE CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向井山 達也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	( 0 3 ) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松原 愛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	( 0 3 ) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松原 愛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2019年11月1日 至2020年4月30日	自2020年11月1日 至2021年4月30日	自2019年11月1日 至2020年10月31日
売上高 (千円)	2,127,952	1,834,602	3,566,162
経常利益 (千円)	312,370	244,672	455,647
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	206,497	161,596	302,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,914	162,293	302,720
純資産額 (千円)	3,512,103	3,682,112	3,564,350
総資産額 (千円)	12,453,310	13,009,956	12,391,138
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.92	50.80	95.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	28.3	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	666,049	144,682	795,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,015,584	579,351	1,425,935
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	566,376	454,177	439,837
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,662,068	1,274,136	1,254,628

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年2月1日 至2020年4月30日	自2021年2月1日 至2021年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.54	38.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞が長期化しております。ワクチンの普及により今後の経済正常化が期待されるものの、先行きは依然として不透明です。

不動産市場においては、都区部における賃貸マンションの賃料水準はほぼ横ばいで推移しておりますが、オフィスビルについては下落傾向が持続しており、動向には注視が必要です。このような状況の下、当社グループは運営管理事業で安定収益を確保しつつ、都心部にフォーカスした賃貸物件の企画開発に注力し優良な保有物件を増加させてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績として、売上高は1,834,602千円（前年同期：2,127,952千円、前年同期比：13.8%減）、営業利益は278,157千円（前年同期：344,607千円、前年同期比：19.3%減）、経常利益は244,672千円（前年同期：312,370千円、前年同期比：21.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161,596千円（前年同期：206,497千円、前年同期比：21.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### < 運営管理事業 >

当セグメントにおきましては、社有及びサブリース物件の運営、管理受託物件のサービス提供にあたり、品質の向上を主眼にグループ一丸となり取り組んでまいりました。この結果、運営管理事業の売上高は1,422,834千円（前年同期：1,459,829千円、前年同期比：2.5%減）、セグメント利益は267,277千円（前年同期：294,857千円、前年同期比：9.4%減）となりました。

#### < 開発販売事業 >

当セグメントにおきましては、賃貸事業用ビル1棟（15室）を販売致しました。この結果、開発販売事業の売上高は411,767千円（前年同期：671,759千円、前年同期比：38.7%減）、セグメント利益は87,457千円（前年同期：122,126千円、前年同期比：28.4%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,009,956千円となり、前連結会計年度末に比べ618,818千円増加しました。これは主として、既存共同住宅の仕入他による土地の増加233,033千円、プロジェクト完成振替による建物及び構築物の増加109,033千円及びプロジェクト工事進捗による建設仮勘定の増加166,501千円であります。

##### （負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は9,327,844千円となり、前連結会計年度末に比べ501,056千円増加しました。これは主として、借入金の増加498,694千円であります。

##### （純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,682,112千円となり、前連結会計年度末に比べ117,761千円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加117,064千円であります。これらの結果、自己資本比率は28.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から19,508千円増加し1,274,136千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と変動の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間で増加した資金は144,682千円(前年同期:666,049千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により244,672千円資金が増加し、また既存共同住宅の仕入等によりたな卸資産の増減額が94,921千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間で減少した資金は579,351千円(前年同期:1,015,584千円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出550,705千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間で増加した資金は454,177千円(前年同期:566,376千円の増加)となりました。これは、短期借入金の純増減額が175,000千円及び、長期借入れによる収入により703,200千円資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出379,505千円及び配当金の支払額44,516千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,181,000	3,181,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,181,000	3,181,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年2月1日～ 2021年4月30日	-	3,181,000	-	167,208	-	66,058

##### (5)【大株主の状況】

2021年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
向井山 達也	東京都千代田区	1,100,000	34.58
有限会社BHAGコーポレーション	東京都千代田区三番町9-4	950,000	29.87
内藤 征吾	東京都中央区	94,900	2.98
若杉 精三郎	大分県別府市	89,300	2.81
笠原 賢一	東京都新宿区	62,200	1.96
安田 和彦	東京都品川区	55,600	1.75
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	38,900	1.22
小西 宏明	神奈川県川崎市麻生区	32,600	1.02
田島 基広	千葉県船橋市	32,500	1.02
瀧村 栄嗣	広島県広島市西区	27,965	0.88
計	-	2,483,965	78.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,178,500	31,785	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 2,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,181,000	-	-
総株主の議決権	-	31,785	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アールエイジ	東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館5階	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社所有の自己株式86株は単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,254,628	1,274,136
営業未収入金	41,738	36,766
販売用不動産	4,079,697	4,143,996
仕掛販売用不動産	70,716	70,716
その他	19,831	38,717
貸倒引当金	718	795
流動資産合計	5,465,894	5,563,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,893,841	3,002,874
土地	3,455,679	3,688,713
建設仮勘定	222,367	388,868
その他(純額)	23,518	19,405
有形固定資産合計	6,595,407	7,099,862
無形固定資産	14,193	14,331
投資その他の資産	315,643	332,223
固定資産合計	6,925,244	7,446,418
資産合計	12,391,138	13,009,956
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	38,861	48,725
短期借入金	289,000	464,000
1年内返済予定の長期借入金	669,402	694,162
未払法人税等	90,605	82,457
賞与引当金	4,530	3,738
その他	185,010	188,294
流動負債合計	1,277,410	1,481,376
固定負債		
長期借入金	7,167,631	7,466,565
その他	381,746	379,901
固定負債合計	7,549,377	7,846,467
負債合計	8,826,788	9,327,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	167,208	167,208
資本剰余金	66,058	66,058
利益剰余金	3,328,332	3,445,397
自己株式	144	144
株主資本合計	3,561,455	3,678,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,895	3,592
その他の包括利益累計額合計	2,895	3,592
純資産合計	3,564,350	3,682,112
負債純資産合計	12,391,138	13,009,956

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年11月 1 日 至 2020年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年11月 1 日 至 2021年 4 月30日)
売上高	2,127,952	1,834,602
売上原価	1,512,890	1,283,724
売上総利益	615,061	550,878
販売費及び一般管理費	270,454	272,720
営業利益	344,607	278,157
営業外収益		
受取利息	28	8
保険配当金	162	256
未払配当金除斥益	82	81
助成金収入	-	271
その他	17	240
営業外収益合計	290	858
営業外費用		
支払利息	32,522	34,124
その他	4	219
営業外費用合計	32,527	34,343
経常利益	312,370	244,672
税金等調整前四半期純利益	312,370	244,672
法人税等	105,872	83,075
四半期純利益	206,497	161,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	206,497	161,596

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	206,497	161,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	696
その他の包括利益合計	583	696
四半期包括利益	205,914	162,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,914	162,293

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	312,370	244,672
減価償却費	79,668	89,605
賞与引当金の増減額(は減少)	200	792
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	76
受取利息及び受取配当金	114	265
支払利息	32,522	34,124
営業債権の増減額(は増加)	33,332	2,606
たな卸資産の増減額(は増加)	360,050	94,921
前渡金の増減額(は増加)	-	15,000
営業債務の増減額(は減少)	16,287	9,863
前受金の増減額(は減少)	50,444	6,611
未払消費税等の増減額(は減少)	33,483	327
その他	4,414	5,544
小計	788,812	271,363
利息及び配当金の受取額	28	74
利息の支払額	32,857	34,565
法人税等の支払額	89,934	92,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,049	144,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,007,307	550,705
敷金及び保証金の差入による支出	3,152	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,400	1,311
その他	7,523	29,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,015,584	579,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	128,320	175,000
長期借入れによる収入	1,173,200	703,200
長期借入金の返済による支出	690,719	379,505
配当金の支払額	44,423	44,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,376	454,177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,841	19,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,445,227	1,254,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,662,068	1,274,136

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
役員報酬	45,258千円	48,621千円
給与手当	64,350	60,878
賞与引当金繰入額	4,500	3,738
法定福利費	12,709	12,350
地代家賃	26,365	25,130
租税公課	56,000	58,122
減価償却費	6,456	5,802
通信費	6,827	5,977
支払手数料	7,962	7,005
業務委託費	15,849	18,317

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
現金及び預金勘定	1,662,068千円	1,274,136千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,662,068	1,274,136

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年4月30日)

(1) 配当金支払額

2020年1月24日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	44,531千円
1株当たり配当額	14円00銭
基準日	2019年10月31日
効力発生日	2020年1月27日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2020年6月9日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	44,531千円
1株当たり配当額	14円00銭
基準日	2020年4月30日
効力発生日	2020年7月6日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年4月30日)

(1) 配当金支払額

2021年1月26日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	44,531千円
1株当たり配当額	14円00銭
基準日	2020年10月31日
効力発生日	2021年1月27日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2021年6月11日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	44,531千円
1株当たり配当額	14円00銭
基準日	2021年4月30日
効力発生日	2021年7月5日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日 至2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運営管理事業	開発販売事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,456,192	671,759	2,127,952	-	2,127,952
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,636	-	3,636	3,636	-
計	1,459,829	671,759	2,131,588	3,636	2,127,952
セグメント利益	294,857	122,126	416,984	72,376	344,607

(注)1 セグメント利益の調整額 72,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年11月1日 至2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運営管理事業	開発販売事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,422,834	411,767	1,834,602	-	1,834,602
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,422,834	411,767	1,834,602	-	1,834,602
セグメント利益	267,277	87,457	354,735	76,577	278,157

(注)1 セグメント利益の調整額 76,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円92銭	50円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	206,497	161,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	206,497	161,596
普通株式の期中平均株式数(株)	3,180,854	3,180,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2021年6月11日開催の取締役会において、2021年4月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	44,531千円
1株当たり配当額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年7月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月11日

株式会社アールエイジ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールエイジの2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールエイジ及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。